

1月の中小企業月次景況調査

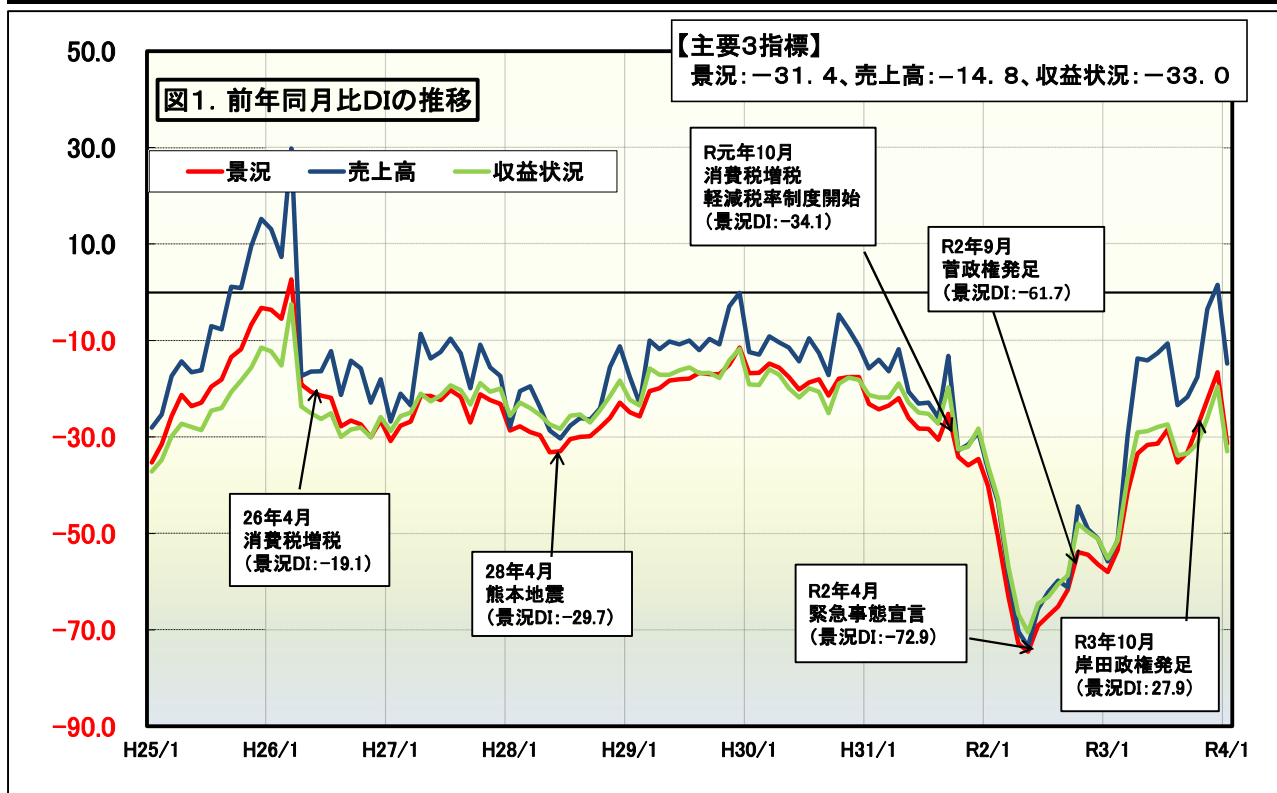
〔令和4年1月末現在〕

 全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和4年2月25日発表

◎1月のDIは全指標が低下。

- オミクロン株の感染急拡大やまん延防止等重点措置の適用地域の拡大等により、回復に向かっていた飲食・宿泊業等のサービス業や商店街を中心に全指標が一気に低下した。加えて、製造業を中心とした幅広い業種で、部品不足や原材料価格高騰による価格転嫁が進んでいない。なお、一部の業種・業界においては価格転嫁に向けた具体的な動きが出ている。
- 感染拡大が収まらず先行きが見通せないなか、多くの事業者の景況感が冷え込んでいる。経済活動への影響の長期化に伴い、今後の資金繰りや人材確保の面で悪影響が懸念される。
- 新型コロナウイルスの早期収束に期待を寄せる声も引き続き多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

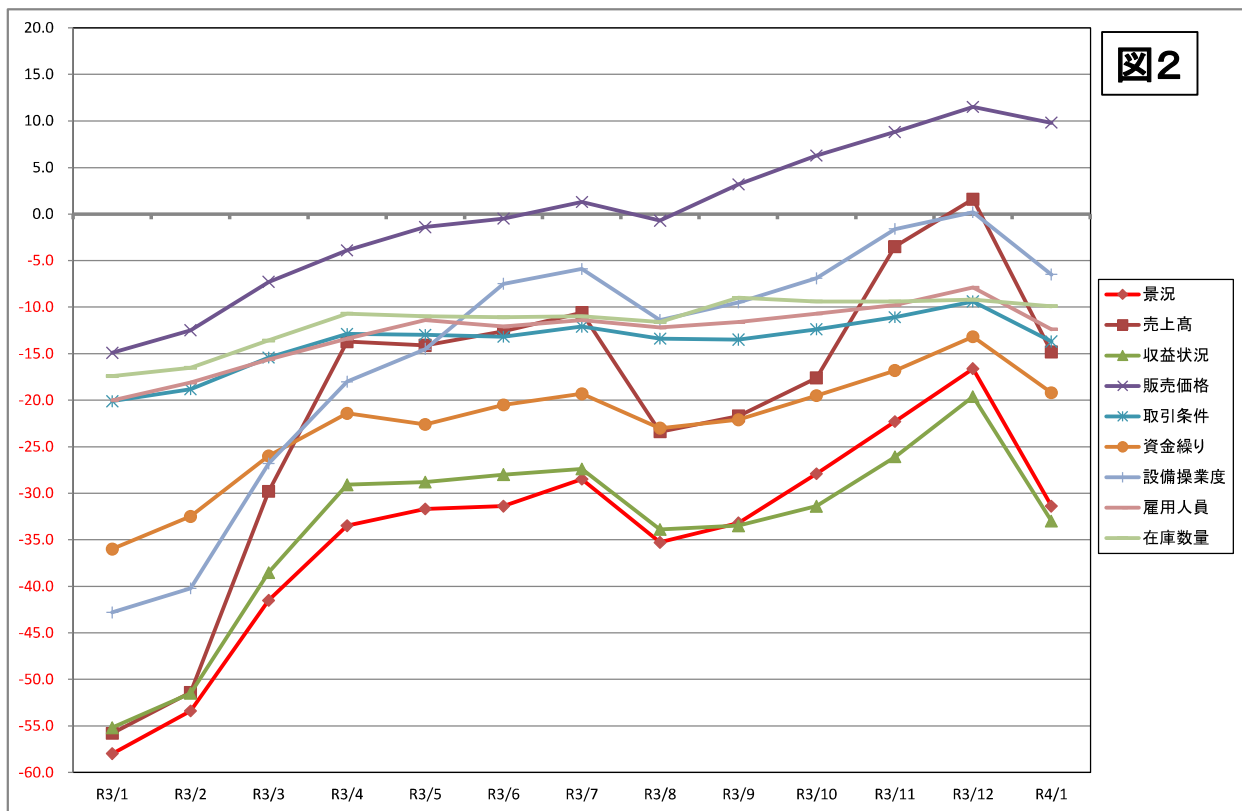
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

1月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 1月のD Iは、全指標が前月比低下した。主要3指標は、景況が14.8ポイント低下、売上高が16.4ポイント低下、収益状況が13.4ポイント低下した。
- 主要3指標以外では、資金繰り、設備操業度のD Iがそれぞれ6.0、6.7ポイント低下した。
- 12月にいったん上向きかけたD Iも、変異株の拡大やまん延防止重点措置の適用地域拡大等の影響により、再び低下傾向となった。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R3	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4	1月	前月比
景況		-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6		-31.4	-14.8
売上高		-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6		-14.8	-16.4
収益状況		-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6		-33.0	-13.4
販売価格		-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5		9.8	-1.7
取引条件		-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4		-13.7	-4.3
資金繰り		-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2		-19.2	-6.0
設備操業度		-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2		-6.5	-6.7
雇用人員		-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9		-12.4	-4.5
在庫数量		-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2		-9.9	-0.7

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 1月半ば以降、新たな変異株による感染拡大とそれに伴う全国的なまん延防止等重点措置の適用等により、先月上旬向いた景況は反転した。
2. 原材料価格高騰による収益圧迫とそれに伴う販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. 引き続き、コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組みに関する事業者の声も寄せられている。

《主な報告内容》

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・最近では警備員の高齢化が進む中で、どうしても夜間の勤務を拒否されるケースが増える傾向にあり、各警備会社は夜勤対応に苦慮している。夜間の工事現場での交通誘導警備業務を率先して勤めてくれる若いパワーが必要だと感じる。（宮城県/警備業）
- ・縫製業界は、現在技能実習生の入国制限、実習生の帰国等により人手不足の状態。仕事はあっても人手がないのが現状。また、将来技能実習生の人材を求めることが困難と予測されているために、廃業する企業が少しずつ出てきている。（島根県/繊維工業）

◇販売価格への転嫁困難に関する事業者の声

- ・紙インキ等の原材料の値上がりにより更に収益を圧迫している。販売価格に転嫁できない業界の悩みは大きい。（茨城県/印刷業）
- ・原材料価格が急騰しているものの値上げ要請のタイミングが難しく、価格転嫁できないでいる。（富山県/鍍金加工業）
- ・原材料に加え工具なども価格が上昇、収益は悪化傾向にある。取引先に価格転嫁する交渉を申し出たいが、今後の取引にも影響するため躊躇している。（山梨県/電気機器製造業）
- ・建設業では、原材料の高騰（鉄筋・木材・原油高・運賃等）があり、販売価格に転嫁できていない状況が続いているため、調査機関にお伺いし情報交換および陳情を行っている。（山口県/コンクリート製品製造業）
- ・仕入上昇分を売価に転嫁できず、利益確保が厳しいとの声がある。（高知県/金属製品製造業(団地)）
- ・材料店から資材等の値上げの話がきたが、民間工事では取引工務店等の付き合いもあり、値上げ分を工事費に転嫁できない。（宮崎県/建設業）

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・各農家への令和4年度の営農計画において、①スマート農業、AI、ドローン、無人トラクター等、②コロナ後の農業、農機の在り方、今までの販売の見直し等、といった新しい農業の提案をしている。（北海道/農業用機械器具小売業）
- ・コロナ禍影響で、テレワーク等の在宅時間が増え、新しい生活様式が浸透した。家電に求めるニーズも多様化し、買替が増えている。地域電器店では合同展示会や個展を開催したほか、SNSやLINEを活用し、販促や情報発信に力を入れている。（宮城県/家電小売業）
- ・家具メーカーの新商品開発において、ニット生地を利用したいとのことで、当組合員が対応することになった。付加価値の高い商品開発であり、かつ異業種とのコラボでもあり、未来ある明るいニュースとして大変喜んでいいる（岐阜県/繊維工業）

◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・インボイス制度への対応が迫ってきた。業界では免税農家からの仕入時に仕入額控除が受けられなくなる。コロナ禍という混乱時に食品衛生法に続く制度変更となる。中小企業・小規模事業者を疲弊させる制度変更は延期、中止を希望する。（東京都/米麦小売業）

後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.6	▲ 31.4	▲ 14.8	悪化	↓
製造業	▲ 13.6	▲ 23.3	▲ 9.7	悪化	↓
非製造業	▲ 18.7	▲ 37.5	▲ 18.8	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	化学・ゴム			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	食料品、木材・木製品、印刷、鉄鋼・金属、電気機器、卸売業、小売業、商店街、サービス業、建設業、運輸業			
	5～10ポイント	繊維工業			

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	4/1	前月比
全体	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-14.8
製造業	-60.9	-54.7	-41.4	-32.8	-27.9	-23.8	-20.8	-28.1	-26.3	-22.6	-17.8	-13.6	-23.2	-9.7
食料品	-62.7	-62.0	-39.5	-35.5	-41.0	-40.6	-42.2	-56.9	-47.7	-36.5	-27.8	-17.8	-39.9	-22.1
繊維工業	-80.6	-74.4	-69.2	-67.8	-63.0	-55.7	-51.4	-53.0	-49.6	-46.6	-41.2	-30.4	-36.7	-6.3
木材・木製品	-58.4	-46.9	-39.9	-23.9	-15.0	-17.4	-9.0	-7.2	-1.8	4.4	-1.7	3.6	-8.7	-12.3
紙・紙加工品	-79.1	-66.6	-60.9	-32.0	-37.5	-27.3	-43.5	-40.0	-32.0	-21.8	-32.0	-33.3	-36.0	-2.7
印刷	-91.9	-98.4	-90.0	-75.0	-54.9	-46.7	-42.6	-53.2	-54.9	-48.4	-36.1	-28.3	-45.0	-16.7
化学・ゴム	-51.8	-51.7	-41.4	-18.5	-16.7	-13.3	7.4	-21.4	-35.8	-32.2	-32.2	-29.0	-21.5	7.5
窯業・土石製品	-43.4	-39.8	-28.6	-27.8	-37.5	-33.6	-35.1	-40.6	-31.8	-35.6	-27.0	-30.2	-32.3	-2.1
鉄鋼・金属	-52.5	-45.2	-29.8	-17.0	1.5	5.1	11.1	9.6	-0.8	1.5	8.1	14.5	2.2	-12.3
一般機器	-53.2	-40.3	-23.7	-8.4	0.9	11.2	17.5	14.7	9.2	5.4	7.4	1.0	1.8	0.8
電気機器	-55.6	-25.9	-7.4	-6.9	11.5	7.7	12.0	-11.6	-3.8	-19.3	-15.4	-3.3	-19.3	-18.0
輸送機器	-51.1	-38.1	-31.7	-25.7	-15.9	-16.3	-15.0	-30.2	-42.8	-34.9	-28.5	-21.1	-25.0	-3.9
その他の製造業	-71.2	-66.6	-52.0	-44.0	-41.1	-29.4	-27.5	-35.3	-27.5	-17.6	-16.0	-24.0	-27.5	-3.5
非製造業	-55.7	-52.5	-41.5	-34.0	-34.5	-37.1	-34.2	-40.8	-38.5	-32.0	-25.8	-18.7	-37.5	-18.8
卸売業	-68.5	-57.7	-50.0	-34.6	-32.3	-36.9	-35.3	-42.2	-30.7	-27.3	-24.6	-15.3	-30.7	-15.4
小売業	-51.1	-51.5	-38.5	-32.8	-35.3	-42.5	-35.4	-46.5	-49.0	-42.5	-35.1	-32.3	-48.8	-16.5
商店街	-78.2	-75.5	-58.5	-50.6	-55.5	-53.6	-56.6	-69.8	-68.7	-42.6	-25.1	-18.9	-53.2	-34.3
サービス業	-54.1	-49.0	-38.3	-28.4	-29.5	-32.8	-30.3	-41.3	-37.3	-28.9	-20.6	-1.8	-28.3	-26.5
建設業	-30.9	-30.1	-24.5	-30.9	-29.5	-26.4	-21.7	-17.1	-15.0	-13.3	-17.7	-17.9	-29.0	-11.1
運輸業	-72.1	-68.5	-53.1	-33.8	-34.8	-37.4	-39.1	-37.4	-37.7	-43.1	-37.5	-29.4	-42.6	-13.2
その他の非製造業	-44.8	-46.4	-38.0	-32.2	-18.5	-14.3	-10.3	-17.8	-14.3	-17.3	3.4	-7.2	-10.7	-3.5

Pick up!

「商店街」：オミクロン株の感染拡大により、景況DIは▲53.2と前月比34.3ポイント低下。
「サービス業」：外食や宿泊・観光業等の消費の落ち込みにより、景況DIは▲28.3と前月比26.5ポイント低下。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	1.6	▲ 14.8	▲ 16.4	悪化 ↓	
製造業	3.7	▲ 7.7	▲ 11.4	悪化 ↓	
非製造業	0.2	▲ 20.2	▲ 20.4	悪化 ↓	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	化学・ゴム			
	5～10ポイント	窯業・土石製品			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	食料品、繊維工業、印刷、電気機器、卸売業、小売業、商店街、サービス業、建設業、運輸業			
	5～10ポイント	木材・木製品、一般機器、輸送機器、その他の非製造業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	4/1	前月比
全体	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-16.4
製造業	-58.4	-52.1	-29.8	-17.4	-12.3	-4.1	-2.6	-12.9	-10.9	-10.8	0.1	3.7	-7.7	-11.4
食料品	-62.7	-59.0	-32.2	-14.0	-17.5	-21.3	-25.5	-51.0	-43.1	-32.5	-8.4	4.1	-29.3	-33.4
繊維工業	-78.9	-78.6	-61.6	-57.7	-46.5	-39.0	-31.9	-30.8	-34.0	-33.6	-20.2	-11.6	-23.9	-12.3
木材・木製品	-52.2	-40.0	-16.8	2.6	4.4	19.1	23.2	21.5	27.0	31.0	26.3	22.7	15.7	-7.0
紙・紙加工品	-87.5	-54.2	-43.5	-12.0	-25.0	-9.1	-4.4	-8.0	8.0	-13.1	8.0	-8.3	-12.0	-3.7
印刷	-91.9	-90.2	-71.7	-50.0	-40.3	-19.3	-16.4	-33.8	-19.3	-14.5	-4.9	-1.7	-21.7	-20.0
化学・ゴム	-27.6	-38.0	-6.9	0.0	-3.4	-10.0	18.5	-7.1	-17.8	-32.2	-10.7	-6.4	7.1	13.5
窯業・土石製品	-46.4	-41.2	-12.0	-17.5	-18.7	-14.1	-18.0	-39.9	-23.5	-34.1	-17.3	-20.9	-15.0	5.9
鉄鋼・金属	-56.9	-55.4	-29.0	-9.5	4.4	16.7	22.7	25.2	14.8	11.2	23.7	28.3	24.8	-3.5
一般機器	-49.6	-33.0	-12.8	6.5	14.0	31.8	30.3	25.7	25.0	25.4	17.6	20.2	13.6	-6.6
電気機器	-11.1	-7.4	14.8	13.8	19.2	19.3	40.0	19.3	7.7	-15.4	-7.7	13.3	-23.1	-36.4
輸送機器	-34.9	-31.0	-21.9	-17.9	-6.8	-2.3	2.5	0.0	-26.2	-30.2	-26.2	-21.0	-27.3	-6.3
その他の製造業	-71.1	-56.9	-50.0	-44.0	-35.3	-25.5	-27.4	-19.7	-31.4	-15.7	-8.0	-22.0	-21.6	0.4
非製造業	-53.6	-50.9	-29.9	-10.8	-15.6	-19.0	-16.5	-31.4	-29.7	-22.8	-6.3	0.2	-20.2	-20.4
卸売業	-63.8	-53.3	-34.6	-7.8	-14.9	-15.2	-14.4	-30.6	-12.7	-18.5	8.8	13.3	-10.9	-24.2
小売業	-43.1	-49.4	-20.6	-6.0	-18.6	-28.5	-20.2	-41.9	-39.6	-31.9	-13.9	-15.1	-30.5	-15.4
商店街	-79.4	-77.3	-45.7	-19.7	-38.4	-34.7	-42.2	-62.9	-62.5	-32.1	-8.0	9.5	-40.9	-50.4
サービス業	-53.1	-49.3	-24.8	0.0	1.4	-11.3	-11.0	-24.2	-31.0	-26.8	-14.1	7.7	-6.0	-13.7
建設業	-35.8	-27.2	-22.4	-28.4	-26.2	-19.0	-14.9	-15.9	-16.3	-11.7	-7.2	-11.6	-25.2	-13.6
運輸業	-66.7	-65.3	-52.3	-7.0	5.3	-2.3	2.3	-18.3	-17.7	-11.5	7.9	12.4	-7.7	-20.1
その他の非製造業	-58.7	-46.5	-24.2	-17.8	-29.6	0.0	0.0	-7.2	-7.2	0.0	0.0	-3.5	-10.7	-7.2

Pick up!

「化学・ゴム」：産業用機械や電子部品・デバイス等が堅調で、売上高DIは7.1と前月比13.5ポイント改善。

「電気機器」：原材料不足・高騰、半導体不足、人手不足等の影響により、売上高DIは▲23.1と前月比36.4ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 19.6	▲ 33.0	▲ 13.4	悪化	↘
製造業	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 10.5	悪化	↘
非製造業	▲ 20.4	▲ 36.0	▲ 15.6	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	食料品、木材・木製品、化学・ゴム、鉄鋼・金属、電気機器、輸送機器、その他の製造業、卸売業、小売業、商店街、サービス業、運輸業			
	5～10ポイント	印刷、一般機器、建設業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	4/1	前月比
全体	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-13.4
製造業	-58.8	-52.3	-38.4	-30.8	-27.2	-22.7	-21.7	-26.9	-27.2	-26.9	-23.2	-18.5	-29.0	-10.5
食料品	-59.3	-55.1	-38.5	-33.5	-33.0	-32.3	-44.3	-54.4	-47.7	-43.9	-34.3	-22.3	-42.9	-20.6
繊維工業	-80.6	-77.8	-64.1	-64.4	-58.6	-53.1	-49.6	-52.1	-51.4	-52.6	-45.6	-39.3	-43.6	-4.3
木材・木製品	-56.2	-42.6	-33.7	-14.2	-7.1	-2.7	0.9	2.7	0.9	7.9	6.1	10.0	-0.9	-10.9
紙・紙加工品	-75.0	-54.2	-39.2	-32.0	-41.7	-18.2	-17.4	-20.0	-28.0	-30.5	-16.0	-16.6	-16.0	0.6
印刷	-91.9	-93.4	-73.3	-70.3	-51.6	-38.7	-32.8	-41.9	-38.7	-38.7	-27.9	-31.6	-40.0	-8.4
化学・ゴム	-34.5	-34.5	-20.7	-22.2	-13.3	-13.4	7.4	-28.6	-35.7	-42.9	-35.7	-22.6	-35.7	-13.1
窯業・土石製品	-40.5	-32.3	-21.8	-17.5	-35.2	-31.2	-27.3	-40.6	-27.3	-25.9	-29.3	-29.5	-27.0	2.5
鉄鋼・金属	-58.4	-54.0	-34.1	-26.4	-13.2	-7.9	-5.9	3.0	-10.4	-10.5	-10.3	-4.6	-15.8	-11.2
一般機器	-52.3	-47.7	-31.9	-17.6	-6.6	6.5	3.7	7.3	-2.8	-6.4	-15.8	-11.6	-20.9	-9.3
電気機器	-37.0	-18.5	3.7	6.9	0.0	-11.5	4.0	-30.8	-19.2	-46.1	-23.1	-20.0	-46.2	-26.2
輸送機器	-39.5	-31.0	-41.4	-20.5	-18.1	-23.2	-17.5	-25.6	-40.5	-46.5	-30.9	-34.2	-45.5	-11.3
その他の製造業	-69.3	-58.8	-48.1	-38.0	-33.4	-37.3	-25.5	-25.5	-25.5	-15.7	-12.0	-12.0	-27.4	-15.4
非製造業	-52.5	-50.9	-38.6	-27.9	-29.9	-31.9	-31.7	-39.2	-38.2	-34.9	-28.3	-20.4	-36.0	-15.6
卸売業	-60.4	-51.5	-43.3	-24.9	-28.0	-23.2	-26.4	-33.5	-23.0	-25.4	-24.6	-16.7	-28.2	-11.5
小売業	-47.2	-52.1	-38.2	-32.0	-35.3	-40.9	-36.9	-47.1	-50.8	-43.1	-36.0	-36.0	-47.0	-11.0
商店街	-74.4	-74.2	-53.0	-40.2	-51.8	-50.0	-53.5	-64.8	-66.8	-47.6	-27.0	-15.1	-48.7	-33.6
サービス業	-53.1	-48.2	-32.7	-18.1	-16.5	-25.3	-22.8	-32.8	-30.9	-29.0	-21.3	0.0	-19.5	-19.5
建設業	-30.4	-30.6	-25.3	-25.1	-26.6	-25.6	-25.1	-25.5	-21.3	-23.8	-22.4	-22.3	-31.6	-9.3
運輸業	-68.2	-64.6	-53.1	-31.5	-27.3	-31.3	-34.4	-36.7	-41.6	-46.2	-42.1	-33.3	-53.5	-20.2
その他の非製造業	-41.4	-35.8	-27.6	-32.1	-25.9	-10.7	-20.7	-39.3	-35.8	-34.5	-31.0	-17.8	-21.5	-3.7

Pick up!

「食料品」：コロナ禍による売上減少や原料価格高騰等の影響により、収益状況DIは▲42.9と前月比20.6ポイント低下。

「運輸業」：原油価格の高騰とコンテナ不足等による輸送量の減少等により、収益状況DIは▲53.5と前月比20.2ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.2	▲ 19.2	▲ 6.0	悪化	↓
製造業	▲ 12.3	▲ 16.1	▲ 3.8	悪化	↓
非製造業	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 7.6	悪化	↓
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	11.5	9.8	▲ 1.7	悪化	↓
製造業	10.6	11.4	0.8	上昇	↑
非製造業	12.2	8.7	▲ 3.5	悪化	↓
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.4	▲ 13.7	▲ 4.3	悪化	↓
製造業	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 2.5	悪化	↓
非製造業	▲ 11.2	▲ 16.8	▲ 5.6	悪化	↓
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	0.2	▲ 6.5	▲ 6.7	悪化	↓
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.9	▲ 12.4	▲ 4.5	悪化	↓
製造業	▲ 8.5	▲ 12.2	▲ 3.7	悪化	↓
非製造業	▲ 7.6	▲ 12.6	▲ 5.0	悪化	↓
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 0.7	悪化	↓
製造業	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 0.5	悪化	↓
非製造業	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 1.3	悪化	↓

Calendar 2022

～～ 国内外の主なトピックス（令和4年2月）～～

2月7日（月）	12月の景気動向指数：内閣府。景気的一致指数は0.2ポイント低い92.6と3ヶ月ぶりに悪化。景気の基調判断は「足踏みを示している」に据え置いた。
2月8日（火）	1月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は19.6ポイント低い37.9と低下。基調判断も「持ち直しに弱さが見られる」と下方修正した。
2月8日（火）	12月の国際収支速報：財務省。経常収支は、3,708億円の赤字と、18ヶ月ぶりに赤字となった。貿易収支が2ヶ月連続で赤字となったこと等が主因。
2月9日（水）	1月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。速報値は前年同月比61.4%増の1,430億8,600万円で、15ヶ月連続の増加となった。
2月17日（木）	2月の月例経済報告：内閣府。感染拡大により外食や宿泊等のサービス関連が低下、基調判断を、「一部に弱さがみられる」と5ヶ月ぶりに引き下げた。
2月18日（金）	1月の消費者物価指数：総務省。速報値は前年同月比0.2%上昇の100.1となった。プラスは5ヶ月連続。原材料や燃料の高騰を受け、食料や電気代等の値上がり影響。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和4年1月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全	-31.4	-14.8	-33.0	9.8	-13.7	-19.2	-6.5	-12.4	-9.9
製造業	-23.3	-7.7	-29.0	11.4	-9.7	-16.1	-6.5	-12.2	-5.7
非製造業	-37.5	-20.2	-36.0	8.7	-16.8	-21.5		-12.6	-16.3

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-39.9	-29.3	-42.9	8.6	-14.1	-24.8	-19.7	-16.2	-11.6
繊維工業	-36.7	-23.9	-43.6	-7.7	-17.9	-28.2	-16.3	-23.9	-2.6
木材・木製品	-8.7	15.7	-0.9	52.2	-1.8	-10.5	4.4	-7.8	-19.1
紙・紙加工品	-36.0	-12.0	-16.0	-4.0	-4.0	-12.0	-12.0	-12.0	-24.0
印刷	-45.0	-21.7	-40.0	-8.3	-13.4	-23.3	-20.0	-18.3	-8.3
化学・ゴム	-21.5	7.1	-35.7	10.7	-10.7	-17.9	-3.6	-14.3	10.7
窯業・土石製品	-32.3	-15.0	-27.0	15.7	-7.5	-9.0	-3.0	-11.2	0.8
鉄鋼・金属	2.2	24.8	-15.8	21.8	-4.5	-6.0	13.5	-6.8	0.8
一般機器	1.8	13.6	-20.9	5.5	-6.4	-5.4	8.2	3.6	6.3
電気機器	-19.3	-23.1	-46.2	-11.5	-7.7	-23.1	-19.3	-7.7	0.0
輸送機器	-25.0	-27.3	-45.5	-22.7	-20.4	-20.5	-25.0	-20.4	-6.9
その他の製造業	-27.5	-21.6	-27.4	19.6	-7.9	-19.7	-11.8	-17.6	-17.6

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-30.7	-10.9	-28.2	17.3	-15.8	-10.9		-6.0	-11.9
小売業	-48.8	-30.5	-47.0	22.6	-24.4	-29.3		-10.7	-19.5
商店街	-53.2	-40.9	-48.7	-9.8	-22.7	-38.4		-18.9	-15.6
サービス業	-28.3	-6.0	-19.5	-1.4	-12.0	-20.2		-15.5	
建設業	-29.0	-25.2	-31.6	7.1	-13.5	-10.5		-11.4	
運輸業	-42.6	-7.7	-53.5	7.7	-13.2	-26.4		-17.1	
その他の非製造業	-10.7	-10.7	-21.5	3.6	3.6	0.0		-7.1	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和4年 1月 末現在)
(単位: %)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全業種	8.2	52.2	39.6	23.1	39.1	37.9	10.0	47.0	43.0	18.7	72.4	8.9	2.0	82.3	15.7	3.5	73.8	22.7	15.1	63.3	21.6	3.4	80.8	15.8	10.8	68.5	20.7
製造業	11.9	52.9	35.2	26.2	39.9	33.9	12.2	46.6	41.2	17.8	75.8	6.4	2.2	85.9	11.9	4.1	75.7	20.2	15.1	63.3	21.6	4.3	79.1	16.5	12.1	70.1	17.8
非製造業	5.4	51.8	42.9	20.7	38.4	40.9	8.3	47.4	44.3	19.5	69.8	10.8	1.8	79.5	18.6	3.1	72.3	24.6	0.0	0.0	0.0	2.6	82.2	15.2	8.8	66.1	25.1

(製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	6.6	47.0	46.5	16.7	37.4	46.0	7.1	42.9	50.0	13.1	82.3	4.5	0.0	85.9	14.1	2.0	71.2	26.8	8.6	63.1	28.3	0.5	82.8	16.7	11.6	65.2	23.2
繊維工業	7.7	47.9	44.4	15.4	45.3	39.3	7.7	41.0	51.3	6.0	80.3	13.7	0.9	80.3	18.8	1.7	68.4	29.9	11.1	61.5	27.4	2.6	70.9	26.5	12.8	71.8	15.4
木材・木製品	16.5	58.3	25.2	38.3	39.1	22.6	24.3	50.4	25.2	54.8	42.6	2.6	7.8	82.6	9.6	7.8	73.9	18.3	14.8	74.8	10.4	2.6	87.0	10.4	15.7	49.6	34.8
紙・紙加工品	8.0	48.0	44.0	24.0	40.0	36.0	16.0	52.0	32.0	0.0	96.0	4.0	0.0	96.0	4.0	0.0	88.0	12.0	12.0	64.0	24.0	0.0	88.0	12.0	8.0	60.0	32.0
印刷	5.0	45.0	50.0	15.0	48.3	36.7	5.0	50.0	45.0	1.7	88.3	10.0	3.3	80.0	16.7	1.7	73.3	25.0	11.7	56.7	31.7	1.7	78.3	20.0	1.7	88.3	10.0
化学・ゴム	7.1	64.3	28.6	35.7	35.7	28.6	14.3	35.7	50.0	14.3	82.1	3.6	0.0	89.3	10.7	0.0	82.1	17.9	21.4	53.6	25.0	7.1	71.4	21.4	21.4	67.9	10.7
窯業・土石製品	6.8	54.1	39.1	27.1	30.8	42.1	12.8	47.4	39.8	18.0	79.7	2.3	2.3	88.0	9.8	5.3	80.5	14.3	15.0	66.9	18.0	0.8	87.2	12.0	9.8	81.2	9.0
鉄鋼・金属	23.3	55.6	21.1	42.1	40.6	17.3	16.5	51.1	32.3	26.3	69.2	4.5	3.0	89.5	7.5	6.8	80.5	12.8	27.8	57.9	14.3	7.5	78.2	14.3	12.8	75.2	12.0
一般機器	19.1	63.6	17.3	32.7	48.2	19.1	13.6	51.8	34.5	9.1	87.3	3.6	0.0	93.6	6.4	5.5	83.6	10.9	20.9	66.4	12.7	12.7	78.2	9.1	14.5	77.3	8.2
電気機器	19.2	42.3	38.5	26.9	23.1	50.0	11.5	30.8	57.7	7.7	73.1	19.2	3.8	84.6	11.5	3.8	69.2	26.9	11.5	57.7	30.8	11.5	69.2	19.2	23.1	53.8	23.1
輸送機器	13.6	47.7	38.6	18.2	36.4	45.5	4.5	45.5	50.0	2.3	72.7	29.0	2.3	75.0	22.7	0.0	79.5	20.5	13.6	47.7	38.6	9.1	61.4	29.5	13.6	65.9	20.5
その他の製造業	7.8	56.9	35.3	13.7	51.0	35.3	11.8	49.0	39.2	23.5	72.5	3.9	3.9	84.3	11.8	7.8	64.7	27.5	9.8	68.6	21.6	5.9	70.6	23.5	5.9	70.6	23.5

(非製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	9.9	49.5	40.6	25.7	37.6	36.6	10.9	50.0	39.1	28.2	60.9	10.9	2.0	80.2	17.8	3.0	83.2	13.9				5.4	83.2	11.4	11.4	65.3	23.3
小売業	2.7	45.7	51.5	20.7	28.0	51.2	6.4	40.2	53.4	35.4	51.8	12.8	1.8	72.0	26.2	1.8	67.1	31.1				1.8	85.7	12.5	7.3	65.9	26.8
商店街	5.2	36.4	58.4	14.3	30.5	55.2	5.8	39.6	54.5	8.4	73.4	18.2	0.0	77.3	22.7	3.2	55.2	41.6				0.6	79.9	19.5	8.4	67.5	24.0
サービス業	6.7	58.3	35.0	24.4	45.2	30.4	13.4	53.7	32.9	8.1	82.3	9.5	2.5	83.0	14.5	4.9	70.0	25.1				3.2	78.1	18.7			
建設業	2.9	65.1	31.9	12.6	49.6	37.8	5.0	58.4	36.6	16.8	73.5	9.7	2.9	80.7	16.4	2.5	84.5	13.0				2.5	83.6	13.9			
運輸業	7.0	43.4	49.6	28.7	34.9	36.4	7.0	32.6	60.5	11.6	84.5	3.9	0.0	86.8	13.2	3.1	67.4	29.5				2.3	78.3	19.4			
その他の非製造業	3.6	82.1	14.3	14.3	60.7	25.0	7.1	64.3	28.6	3.6	96.4	0.0	3.6	96.4	0.0	3.6	92.9	3.6				0.0	92.9	7.1			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和4年 1月 末現在)

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	8.2	52.2	39.6	-31.4	23.1	39.1	37.9	-14.8	10.0	47.0	43.0	-33.0
全体	11.9	52.9	35.2	-23.3	26.2	39.9	33.9	-7.7	12.2	46.6	41.2	-29.0
製造業	5.4	51.8	42.9	-37.5	20.7	38.4	40.9	-20.2	8.3	47.4	44.3	-36.0
非製造業												

〔北海道・東北地方〕
北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	8.0	52.0	39.9	-31.9	21.1	37.2	41.8	-20.7	7.7	50.2	42.1	-34.4
全体	14.8	53.9	31.3	-16.5	21.7	40.0	38.3	-16.6	9.6	52.2	38.3	-28.7
製造業	4.3	51.0	44.7	-40.4	20.7	35.6	43.8	-23.1	6.7	49.0	44.2	-37.5
非製造業												

〔関東・甲信越地方〕
茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	9.3	54.8	35.9	-26.6	22.2	42.4	35.4	-13.2	11.2	49.6	39.2	-28.0
全体	12.0	51.1	36.8	-24.8	25.2	41.0	33.8	-8.6	13.2	47.0	39.8	-26.6
製造業	7.3	57.5	35.2	-27.9	20.1	43.4	36.6	-16.5	9.8	51.5	38.8	-29.0
非製造業												

〔東海・北陸地方〕
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	8.9	53.4	37.7	-28.8	23.8	43.8	32.4	-8.6	9.9	46.1	44.1	-34.2
全体	12.8	53.6	33.7	-20.9	28.1	41.8	30.1	-2.0	12.8	42.3	44.9	-32.1
製造業	5.0	53.3	41.7	-36.7	19.6	45.7	34.7	-15.1	7.0	49.7	43.2	-36.2
非製造業												

〔近畿地方〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	7.5	51.4	41.1	-33.6	24.9	34.8	40.3	-15.4	9.9	44.3	45.8	-35.9
全体	8.3	58.7	33.1	-24.8	27.3	36.4	36.4	-9.1	9.9	47.1	43.0	-33.1
製造業	6.8	44.7	48.5	-41.7	22.7	33.3	43.9	-21.2	9.8	41.7	48.5	-38.7
非製造業												

〔中国地方〕
鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

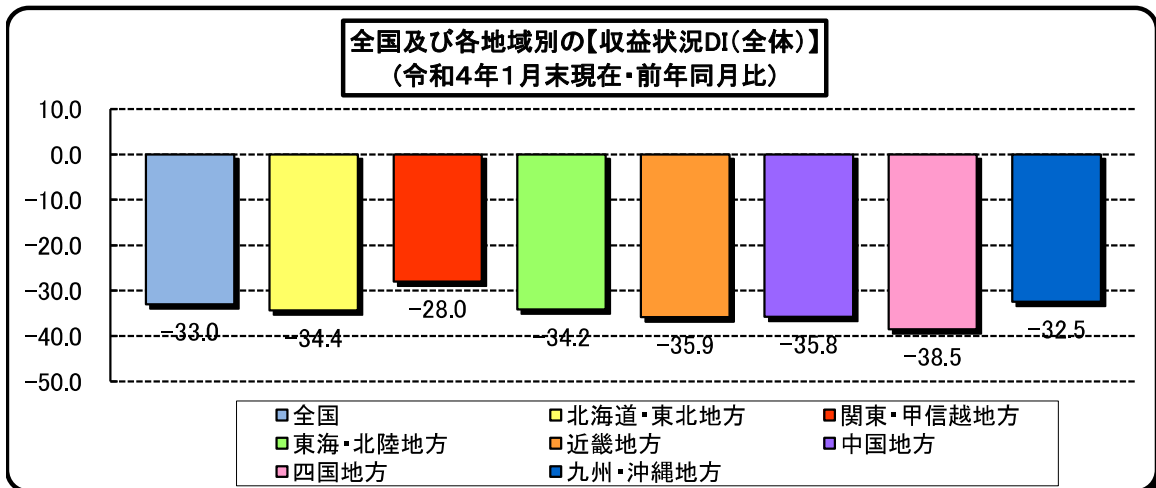
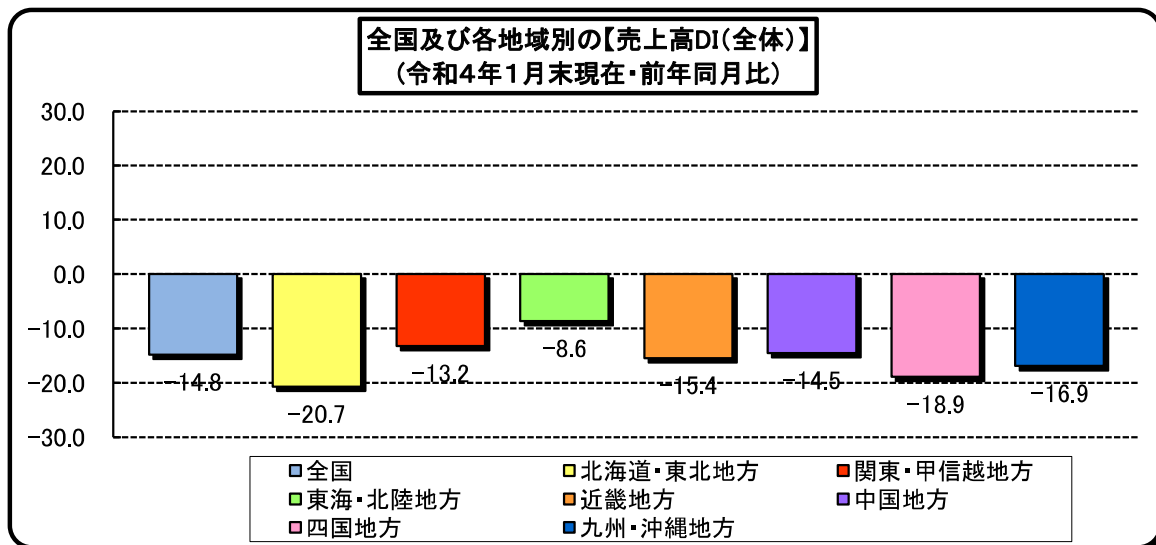
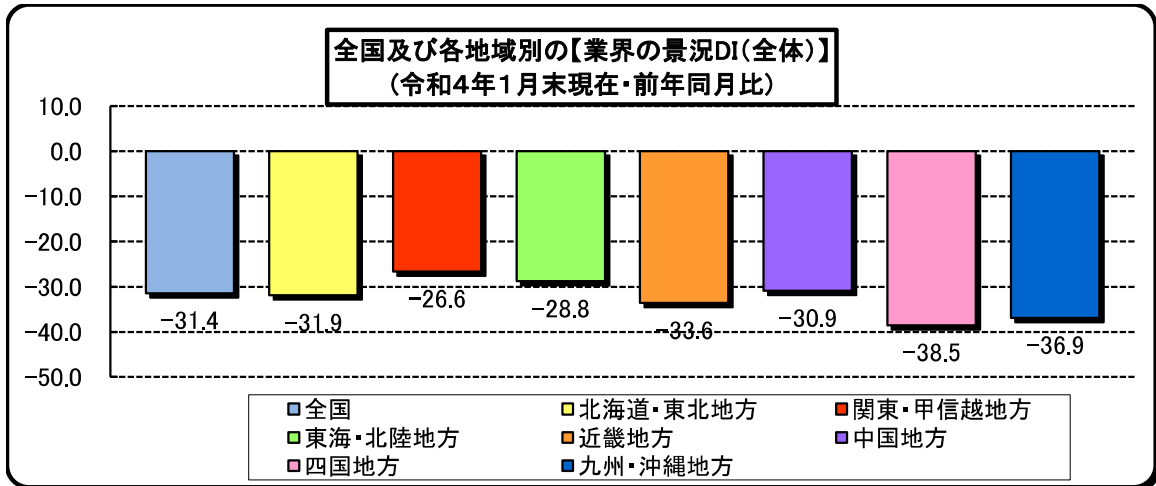
項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	8.6	51.9	39.5	-30.9	26.7	32.1	41.2	-14.5	10.3	43.6	46.1	-35.8
全体	14.2	51.3	34.5	-20.3	31.0	39.8	29.2	1.8	13.3	46.0	40.7	-27.4
製造業	3.8	52.3	43.8	-40.0	23.1	25.4	51.5	-28.4	7.7	41.5	50.8	-43.1
非製造業												

〔四国地方〕
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	6.3	48.9	44.8	-38.5	16.7	47.7	35.6	-18.9	6.3	48.9	44.8	-38.5
全体	10.1	54.4	35.4	-25.3	17.7	54.4	27.8	-10.1	10.1	54.4	35.4	-25.3
製造業	3.2	44.2	52.6	-49.4	15.8	42.1	42.1	-26.3	3.2	44.2	52.6	-49.4
非製造業												

〔九州・沖縄地方〕
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

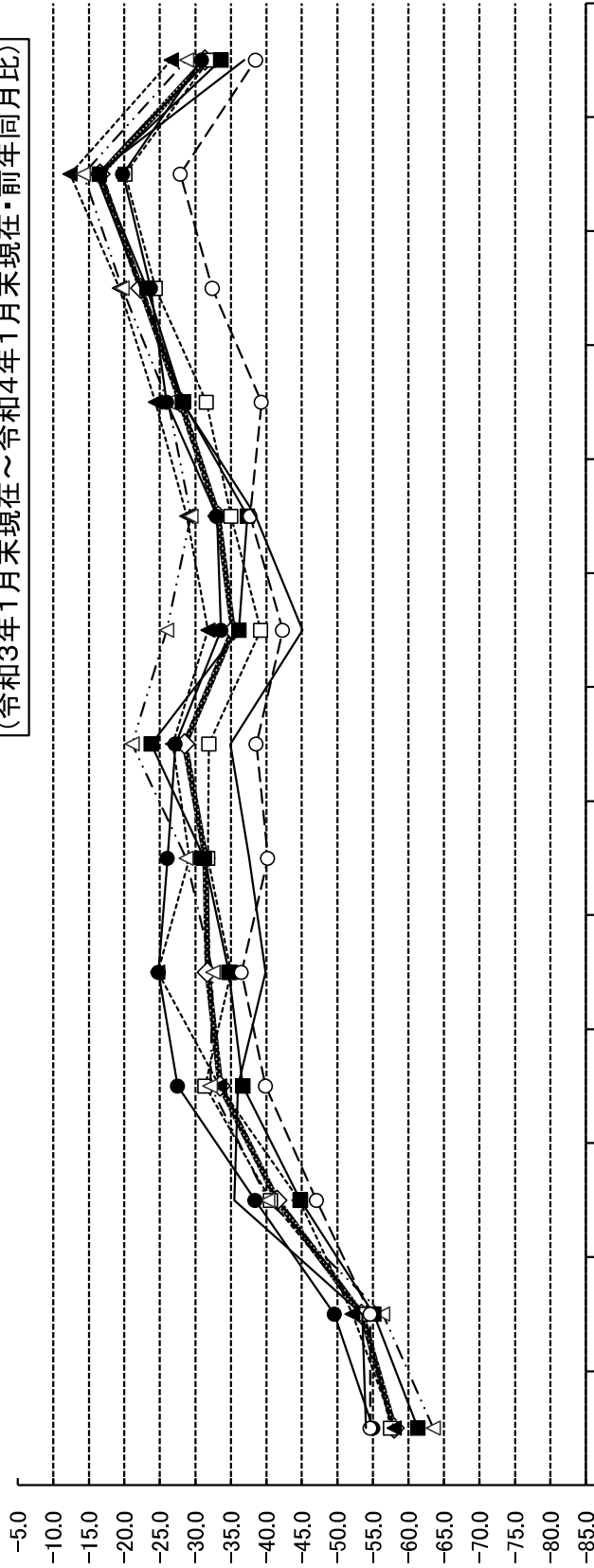
項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
業種	6.9	49.3	43.8	-36.9	24.8	33.5	41.7	-16.9	11.6	44.3	44.1	-32.5
全体	10.7	50.0	39.3	-28.6	28.7	30.7	40.7	-12.0	14.0	43.3	42.7	-28.7
製造業	4.4	48.9	46.7	-42.3	22.3	35.4	42.4	-20.1	10.0	45.0	45.0	-35.0
非製造業												



[北海道・東北地方]
[関東・甲信越地方]
[東海・北陸地方]
[近畿地方]
[中国地方]
[四国地方]
[九州・沖縄地方]

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和3年1月末現在～令和4年1月末現在・前年同月比)



	令和3年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和4年 1月末
系列1	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4
系列2	-57.5	-53.8	-40.6	-31.4	-35.0	-31.8	-31.9	-39.2	-35.0	-31.6	-24.4	-20.1	-31.9
系列3	-58.0	-52.1	-44.6	-33.4	-24.7	-29.2	-26.8	-31.8	-28.8	-24.4	-19.3	-12.4	-26.6
系列4	-63.5	-56.4	-40.2	-32.1	-32.5	-28.7	-21.1	-26.0	-29.4	-26.2	-19.7	-14.2	-28.8
系列5	-61.3	-55.1	-44.8	-36.7	-34.7	-31.3	-23.8	-36.1	-37.3	-28.3	-23.2	-16.5	-33.6
系列6	-55.0	-49.6	-38.4	-27.5	-24.8	-26.1	-27.2	-33.6	-33.0	-26.0	-23.7	-19.8	-30.9
系列7	-54.6	-54.6	-47.1	-39.9	-36.5	-40.2	-38.6	-42.3	-37.7	-39.3	-32.4	-27.9	-38.5
系列8	-54.0	-53.5	-35.5	-36.0	-39.9	-37.6	-34.9	-45.1	-38.5	-28.2	-22.3	-16.0	-36.9

〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <福島県 乾麺 >
そばの値上げ（小売）が行き届かない中、今後も再度そば粉の値上げが予定されている。小麦粉も値上げとなっているが、小売価格への反映はもう少し時間がかかる模様である。
2. <茨城県 清酒 >
オミクロン株の大流行で外食の環境は非常に厳しい。オミクロン株の収束を待っていたのでは座して死を待つ状態になるので、コロナ禍の中での売上確保を一層考えていく必要がある。
3. <群馬県 パン >
前半は好調であったがオミクロン株流行の影響で後半から客足が遠のいた。また、原材料価格の上昇に対し販売価格へ転嫁する組合員が多く見受けられる。
4. <石川県 調味材料 >
1月度の売上は昨対比2%増となった。穀物原料の急激な値上がりによる転嫁値上げが待ったなしの状態である。海上コンテナ不足による入荷不足、不安定化が最大の懸念事項である。
5. <岡山県 味噌 >
コロナ禍の影響により、業況は不透明。業界大手の値上げ報道を受け、値上げはやむを得ないとの認識が広がっているが、値上げ時期や値上げ幅については各社ごとに異なっている。
6. <山口県 水産食料品 >
近海小魚の水揚げが極端に減っている。組合員の漁船も最盛期より4分の1位に減少しており、合わせて、漁師の後継者不足が大変心配される。水産加工業界の人手不足が深刻である。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 ニット >
12月から1月初めは店頭消化率が良く、アパレル各社が発注量を増やしたことで、組合員各社の受注状況は改善した。一方、人手不足により受注できず機会損失になることも発生している。
8. <福井県 織物工業 >
自動車の一部の生地やアウトドア・スポーツ生地が好調で、コロナ禍以前に戻した企業も一部あるが、総じて厳しい状況が続いており、全体的にはコロナ禍以前と比較すると約7割の状況である。
9. <岐阜県 擦糸 >
先月と同様、景気の回復は難しいと思われ、特に燃料費の高騰は製造業にとって大きな打撃である。また、廃業したいという組合員が出てきており、非常に残念である。
10. <滋賀県 麻織物 >
操業度も上がり、冬期に忙しい本来の産地の状況になってきているが、注文が小ロット・短期間納期が多く、非常に慌ただしい割には利益的には厳しい状況にある。
11. <愛媛県 タオル >
12月は回復の兆しが見られたが、1月に入り感染急拡大により先行きが不透明な状況に戻った印象である。また、綿糸（昨年の1.5倍）を始め原料価格高騰で、販売価格の見直しが必至である。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >
当組合員の主力生産品である半袖シャツは季節柄動きが鈍い。2月以降は新シーズンに向けた生産が本格化するため、工場稼働率も改善する見通しである。

木材・木製品製造業

13. <北海道 一般製材 >
トドマツ原木は、消費量が増加し製品の引受は旺盛となっている。カラマツ原木は、入荷量に比べて消費量が増加していることから、慢性的な原木不足は解消されていない。
14. <埼玉県 木材・木製品 >
製品関係は寒さで製材の速度が遅くなっているが、どこの加工場も忙しく納期も十分見ておかないと現場に影響が出てしまう。売上は増加しても収益に結びついていない。
15. <新潟県 製材業 >
組合員が1社事業を停止し、組合の運営が増々厳しくなりそうである。新たな地元材を利用した工事の発注が見込まれるので他団体と連携していきたい。

16. < 岐 阜 県 東濃ひのき >
組合、組合員共に仕事量は多い。1月前半は12月にやりきれなかった年度内完成の現場が多く、後半に入ると細かい仕事が増加した。1～2月は小口の案件が多く、忙しくなる見込みである。
17. < 兵 庫 県 木材・木製品 >
そろばん（算盤）は、新学期の時期に期待しているがオミクロン株の影響で学級閉鎖の影響が心配である。工芸品は、ネット売上の販売比率が増えており、若干の増加傾向にある。
18. < 鹿 児 島 県 木材・木製品 >
昨年未までの圏域での需要に一服感が見られるものの、原木素材・製材製品共に前年同月比で高値を維持している。昨年ほどの急騰はないと思われ、現状横這いで推移すると見ている。

紙・紙加工品製造業

19. < 東 京 都 紙製品 >
前年と比較して若干であるが売上、収益などが上昇した組合員が増えた。但し、封筒メーカーに限っては厳しい状況がまだまだ続いているという声が多い。
20. < 岐 阜 県 紙加工品 >
12月と同様、売上は昨年比で増加しているが景況感悪い印象が強い。段ボール資材の値上げは早いメーカーで3月上旬から実施される。売上減と仕入費用増が不安だという声が聞かれる。
21. < 大 阪 府 古紙収集加工 >
1月の段ボール古紙は正月休みもあり、思ったより数量は出なかった。新聞・雑誌は対前年同月比で落ち込んだままだが、輸出向けの停滞により国内製紙メーカーの在庫は増加している。
22. < 島 根 県 紙製容器 >
オミクロン株の急拡大により需要が減少した。原油価格の高騰で原材料費、副資材費、輸送費など多くの資材の値上がりりが2～3月にかけて予定されている。価格転嫁がこれからの課題である。
23. < 愛 媛 県 紙製品 >
1月になり景況は急激に悪化しており、製紙メーカーの15%以上の値上げ発表が追い打ちとなって今後更に悪化するの間違いない。一方、逆境をチャンスにしている企業も1割程度いる。
24. < 高 知 県 機械すき和紙 >
1月後半よりコロナ影響が深刻化し、再び人流が制限されたため、紙製品の動きが鈍化した。燃料・資材類の値上げが追い打ちをかけ、県内家庭紙メーカーは厳しい状況が続いている。

印刷

25. < 秋 田 県 印刷 >
コロナ感染者増加で厳しい状況が深刻化している。先月から各種印刷用紙・材料等の値上げが実施され、今後の受注価格も値上げが必要となっているが、依然として安値受注が見受けられる。
26. < 千 葉 県 印刷・同関連 >
コロナ関係の仕事もあり、前年より仕事は増えてきている一方で、材料関係が値上がりしたため、廃業する会社が出ている。
27. < 神 奈 川 県 製本 >
変異株の感染拡大により各地イベントが中止となり、付随する印刷物もなくなり、昨年に続き厳しい状況が続く。月末から事業復活支援金の申込も始まり、その他補助金も活用を進めている。
28. < 大 阪 府 シール >
食料品を中心に好調が続いた年末受注も終わり、操業度は下降している。毎年1、2月は低調局面が続くが今年は特に受注減が目立つ。一方で、工業・化学製品は比較的順調に推移している。
29. < 奈 良 県 印刷 >
会員企業では、退職者が出て補充しないままの。また、新規の募集も行わない企業が多い。一方、印刷以外の事業に取組む企業が増えてきている。
30. < 佐 賀 県 印刷 >
前月は回復傾向も、変異株の流行で広告物が減少した。今後は商品券もデジタル化され、印刷物の需要は上がらない。11月に材料代の値上りした分を価格に転嫁できずに収益が悪化している。

化学・ゴム

31. < 東 京 都 ゴム製品 >
自動車関連は引き続き不調。材料の高騰に加え一部の材料は入荷日が決まらない。更に、原油高の影響から電気代が利益を圧迫している。先の見えない業況に組合員は四苦八苦している。
32. < 長 野 県 プラスチック製品 >
先月同様、1月は成形品の受注回復により売上は昨年同期を上回る結果となった。成形材料の供給遅れや製品トレーが間に合わず出荷できない等の問題もあるが、受注は増加傾向である。

33. <愛知県 高圧ガス >
原油価格高騰に伴い、輸送費等の上昇が収益悪化の要因となっており、早急な価格是正が求められているが、市場の反応は鈍い。荷動きにもバラつきが多く、業種間の格差が拡大している。
34. <京都府 プラスチック製品 >
OA機器は落ち込んでいるが、産業用機械や電子部品・デバイス部門は好調である。落ち込んでいるものと好調なものが混在しているが、業界の景況としては概ね横ばいである。
35. <島根県 プラスチック製品 >
製品売上、受注状況は非常に堅調で、昨年度比108%の売上を確保している。一方、各社とも部品や原材料不足の問題は解消しておらず、在庫確保や生産調整などの動きを行っている。
36. <広島県 プラスチック製品 >
全体的に、設備操業度が上昇傾向にあるが、海外からの部品調達状況が懸念される。人手不足で、残業や休日出勤等で対応している。原材料等の価格高騰で、採算性は悪くなっている。

窯業・土石製品製造業

37. <山形県 コンクリート製品 >
鉄、鋼材、セメント等値上げ要請が始まっており、重油関係も高騰が著しくジワジワと製造原価の底上げに響いてきている状態で、今後の収益に影響が必至である。
38. <東京都 生コンクリート >
期待に反して需要が伸び悩んでいる。着工・工事進捗の遅れが常態化している。ある協同組合はセメント等の原材料、産廃処理、輸送費の上昇を受け、6月から3,000円/m³の値上げを発表した。
39. <石川県 陶磁器・同関連製品 >
一昨年より九谷焼業界では、国内在住の中国人による買付が増加している。最初はデットストックを安く買っていたが、昨年後半以降は既存商品の大量買占めが今年に入っても続いている。
40. <福井県 瓦工業 >
原油価格の高止まりが続いており、全国的にも値上げに踏み切るようなので今春より10%の値上げを実施予定。1月は全ての組合員企業が製造を停止していたため在庫数量が減少となった。
41. <香川県 石材加工 >
加工に必要な工具・資材等の価格が高くなっている。上昇分を加工賃の値上げに反映できないため利益を圧縮しているが、業界の需要が落ち込んでいるため、値上げに消極的である。
42. <宮崎県 窯業・土石製品 >
セメントメーカー各社が値上げを打ち出し、粗骨材、細骨材も価格改定の動きがある。燃料費の高騰、雇用の確保等もあり価格の改定を行う予定である。

鉄鋼・金属製造業

43. <岩手県 金属製品 >
原材料、燃料の価格上昇が続いている。半導体不足関連で生産設備の電装関係部品など納期遅延が出ており、修理やメンテナンスに支障をきたし始めている。
44. <埼玉県 鉄鋼・金属 >
受注量は比較的強含み状況が続いているが、慢性的な製造人員不足のため生産量が思うように伸びない。一部製品について生産遅延が発生し、客先の納期要求に十分対応し切れていない。
45. <新潟県 作業工具 >
前年同月比では、全体として受注、売上共に増加傾向が続いているが、依然として各種原材料の価格高騰と調達難が回復の足かせとなっている。オミクロン株拡大で、先行きは不透明である。
46. <石川県 一般産業用機械・装置 >
原材料（特に鉄）の高騰もここにきて落ち着いてきた。半導体部品の入手難は緩和の見通しが立たない。油圧や直動部品（ボールスクリュウ、LMガイド）等の部品も入手難が続いている。
47. <和歌山県 金属素形材製品 >
売上高は前年同月比で9%アップした。しかしながら、依然として半導体及びコネクタ不足のため、顧客の生産が順調でない。
48. <大分県 鉄鋼 >
半導体製造装置向け部品製作は好調維持も、電子部品不足による計画の後ろ倒しが目立ち始めた。業務用冷蔵庫関係も計画の変更が多く生産量・作業効率が落ち苦戦を強いられている。

一般機器製造業

49. <福島県 プラント設備 >
プラント設備関連業は、売上高が先月比95%と2か月連続で減少になった。しかし、前年同月比においては75%増、前年累計比においても9%増を何とか保った状態である。

50. <茨城県 生産用機械 >
対象7組合員(製造業)の売上は、前年同月比、全社が増加となった。全体増減率は前年同月比112%であった。1月も直近5年間で最大の売上を確保。全体として、業績は堅調に増加している。
51. <栃木県 一般機械器具 >
前年同月と比較し売上が増加した企業と減少した企業がほぼ同数となり、企業間格差があった。仕入資材の状況は相変わらず高値安定が続き一部調達難の状況も引き続き見受けられる。
52. <富山県 金属工作機械 >
受注状況について、前年同月比119.5%となり、やや停滞感のあった工作機械やロボット関係が回復し、油圧部門も含め約3割近くアップしている。他部門も1割~2割アップと安定している。
53. <三重県 一般機器 >
昨年末に比べ1月に入り、半導体等の供給が復活し始め、自動車関連が持ち直しを見せ始めた。原油価格の上昇に伴い、諸物価の値上げ傾向が強まっているのを懸念している。
54. <奈良県 機械 >
年明け以降も厳しい状況が続いているが、工作機械関連の一部では売上増加の企業がある。自動車部品関連は半導体不足・部品調達難による減産で、引合・受注状況は回復していない。

電気機器製造業

55. <東京都 配電盤 >
部品調達難が続き、短納期の受注は断っている。部品のやりくりで回すこともあり、部品管理も大変な面が出てきている。納期にゆとりがある案件も競争が厳しくなっており、先行きが不安である。
56. <長野県 電子機械器具 >
依然として原材料不足・高騰、半導体不足、人手不足は継続中である。コロナ感染者が急増しており、当工業団地内でも感染症等に備えたBCP計画の作成・見直しが急務となっている。
57. <静岡県 電気機械器具 >
部品調達問題は改善されつつあり、生産は回復傾向であるが、足元では人材確保が課題となりつつある。大型冷蔵庫は部品調達問題の解消が進み販売好調で、昨年を上回る生産になった。
58. <愛知県 配電盤 >
製品の納期遅滞は先の業者に迷惑をかけるため、欠品のまま出荷し部品入荷後に改めて取付に行っているが、そのための人件費、輸送コストが想定外に嵩み、収益を圧迫している。
59. <京都府 電気機械器具 >
半導体をはじめ広汎に亘り部品・材料等が調達難となっており、生産体制に大きな支障が出始めている。受注は好調であるが、納期等、顧客要求への対応が困難な状況を呈している。
60. <兵庫県 電気機械器具 >
給湯器分野の海外からの部品が、コロナによるロックダウンの影響で入荷されないため、生産したくても出来ない状態である。また、慢性的な人不足も継続している。

輸送用機器製造業

61. <群馬県 自動車・同附属品 >
自動車メーカーは半導体不足や部品の入手難のため減産体制を続ける見通しであり、下請企業は先行きを不安視している。
62. <静岡県 輸送用機械器具 >
自動車関連の組合員企業はコロナ前の売上に回復しているが、感染状況により生産が大きく下振れする可能性がある。1月に入りOEMメーカーの稼働停止や生産計画の変更が頻発している。
63. <愛知県 輸送用機械器具 >
令和4年新春を迎え、業況は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、部品調達の遅延、半導体部品の供給不足等の発生、原油・原材料価格の高騰など非常に厳しい状況下の1月だった。
64. <三重県 一般機器 >
昨年からの部品供給不足の影響により生産調整を続けている各自動車メーカーだが、挽回を始めたかと思ったら稼働を減らす等の繰り返しで、下請企業はそのしわ寄せをもらっている。
65. <香川県 造船 >
親会社の工事量は、LPG・アンモニア積載船の建造が約2年分確保されている。しかし、鋼材価格の高騰は先行き不透明な状況である。
66. <大分県 造船 >
造船の受注による好転の兆しがある。但し、鋼材の値上り等々先行き不透明感あり。建造船がタンカーからバルクの連続建造になるため、各職種の人員調整が出てくる見込みである。

その他の製造業

67. <青森県 漆器 >

コロナ感染症拡大による影響が出てきている。首都圏にて例年行っている催事は、密を避けるため会場を3ヶ所に分けて実施する予定である。

68. <千葉県 土砂採取 >

燃料高騰により原価や運搬費が負担増となっている。また、資源(山砂)の枯渇化の流れを受けて廃業する事業者も増えているが、当分の間この流れは止められない。

69. <福井県 眼鏡 >

県外営業ができず売上が伸びない。小売店の客足が減り発注が減少している。値上げは昨年度から始まっており、特にメタル枠の部品やメッキ処理、アセテートの材料費等が高騰している。

70. <山梨県 貴金属・宝石製品 >

感染症は国により影響の大きさが違うことから、バイヤーは慎重な市場判断を行い、結果的に国際展示会の売上げが例年と比べ大きく減少、前年同月に比べ売上が30%減少となった。

71. <香川県 綿寝具 >

前年同月比、防衛省からの布団受注による収入が増加した。小売は月の前半は良かったが、後半にかけて低下した。1月で防衛省受注案件が終了したため、2月の売上が心配である。

72. <福岡県 畳等生活雑貨品 >

1月の前半は受注があったが、オミクロン株の蔓延のため、後半は受注減となった。官公需は北九州ブロック600枚で他ブロックはゼロだった。オミクロン株で先の見通しが分からない。

《非製造業》

卸売業

73. <福島県 米麦 >
令和3年産米の品質は良いものとなっているが、コロナ禍の影響で業務用米の消費が落ち込んでいる。業務用米への販売比率が高い県産米はより低米価で販売せざるを得ない状況である。
74. <茨城県 水産 >
精算所取扱高は、前年同月比4.39%増加となった。ネット通販・宅配業者等の取扱いが伸びている影響で、量販店（スーパー等）、仲卸業者、買受人等の販売業者が厳しい状況にある。
75. <東京都 包装用品 >
感染拡大を受け消費行動が低下している。加えて、値上げの動きが活発化している。先行き不透明感が増し、経営者のマインド低下から廃業やM&A等が増え、組合員数が減少傾向にある。
76. <滋賀県 電気機械器具 >
納期遅延の問題については、解消された商材は少なく、さらに酷くなっている。また、4月に向けた仕入価格の値上げ要請が非常に増えており、今後の経営に大きな懸念がある。
77. <兵庫県 建築材料 >
遅れ遅れではあるが海外からの入荷はあるが、その度に仕入れ価格が上昇している。住宅需要が増加傾向にあるが、大手住宅メーカー主導で市内の業者は恩恵がない状態である。
78. <沖縄県 青果 >
感染拡大で外食向けと学校給食向け需要が大きく落ち込んでいる。また、量販店での巣ごもり需要もなく全体的に販売が低調で、商品の供給過剰も重なり卸売価格は依然として低迷している。

小売業

79. <北海道 各種食料品 >
1月は雪の影響で移動、納品が遅れて売上が減少。仕入も入荷が少なく、苦戦を強いられている。マグロ、サーモン、エビ、カニ、ホタテの単価が昨年末より高騰しており、現在も上昇している。
80. <宮城県 花卉 >
売上は、前年同月比で114.2%と昨年を上回った。昨年1月の売上が前年比74.2%だったため、実質的には例年並みである。当月の業況は、供給不足による品薄で高値が顕著であった。
81. <和歌山県 食肉 >
新型コロナウイルス第6波の影響で、業務卸はホテル・飲食店への売上が減少した。店頭販売では売上は上がったものの、仕入相場が高いことから利益への反映は少なかった。
82. <山口県 農業用機械器具 >
半導体、電子部品不足や原油価格の高騰等の影響により、多くの商品で本年より約10%程度の値上げがあり、顧客の新機材・新商材への購入意欲が著しく低下している。
83. <福岡県 燃料 >
1月からガソリン価格の高騰抑制策が発動されたが、小売価格の設定は個々の給油所の経営判断に委ねられているため、全国的に値下げは一部に限定され、様子見姿勢の企業が多いようだ。
84. <鹿児島県 中古自動車 >
県外資本の大型展示場が前年を上回る実績を上げ、販売台数が伸びているようである。その分、当組合の合同展示場を始め、会員販売店が厳しさを増し、苦戦を強いられている。

商店街

85. <山形県 商店街 >
コロナ感染の状況が12月頃に落ち着きを見せ回復を感じていたが、1月から再び感染拡大となり、イベントの中止・延期を余儀なくされ、非常に厳しい状況となっている。
86. <埼玉県 商店街 >
令和3年度地域商業機能複合化推進事業として中小企業庁の補助事業採択、3つのハード（防音ステージ、AIカメラ、サイネージ）導入で、まちづくりの課題にアプローチすることになった。
87. <神奈川県 商店街 >
1月は商店街への客足がぐっと減ってきているが、市の経済活性化事業「デジタル商品券」や県の支援事業「プレミアム商品券」を活用し、最低限の売上は確保している。

88. <石川県 商店街 >
成人の日以降は目に見えて観光客が減少した。まん延防止等重点措置は下旬から始まったが、それ以前に休業開始した飲食店も見られた。不特定多数の飲食を伴うイベントは中止となった。
89. <佐賀県 商店街 >
1月後半の飲食店への時短要請により、飲食店の売上はかなり落ちている。テイクアウトに力を入れたり、日頃は営業していないランチの時間に営業するなどして対応している。
90. <長崎県 商店街 >
感染急拡大により、再び外出自粛ムードが拡大しており、街内の人出も極端に少なくなっている。2月中旬からはプレミアム付商品券販売事業を計画しており、少しでも消費を促していきたい。

サービス業

91. <岩手県 旅行 >
オミクロン株の急拡大を理由に2月以降に出発する旅行者からのキャンセルが相次いで発生している。再び業界の冷え込みは厳しい状況になることが確実視される。
92. <新潟県 ビルメンテナンス >
組合全体では大きな変動はないが、組合員企業の中でも、ホテル業での業務減少・一般家庭との契約にキャンセルが出ており、新型コロナウイルスの影響を受けている。
93. <石川県 旅館 >
当月温泉地全体の宿泊実績は、対前年約312%と昨年より増加した。但し、コロナ禍前の売上と比較すると大きく減少する見込みであり、令和2年同月比45%程度の宿泊実績である。
94. <愛媛県 造園 >
コロナ禍を契機に、個人邸の剪定を主に行っていた個人事業主が廃業しているケースが目立ち、その引継ぎを造園業者が引き受けて年度末まで剪定業務が終わらないという話がよく出ている。
95. <熊本県 その他 >
新年度に向けての予測であるが、公共工事等の動向が厳しい状況にあることで、当業界においても予断を許さない。加えて人手不足も大きく影を落としており、今後の推移を注視したい。
96. <宮崎県 観光 >
コロナ禍のため秋の繁忙期スタートが遅くなり、3月まで予約で一杯であったが、感染拡大のため1月の全ての予約がキャンセルになってしまった。せっかく順調であっただけに残念でならない。

建設業

97. <青森県 管工事 >
業界では1月は業務量が減少する時期である。他県では一般住宅建築件数は増加傾向にあるが本県は減少傾向となっており、人口減少に加えコロナ禍による不景気の影響が考えられる。
98. <埼玉県 鉄骨工事 >
新聞報道では鋼管市況に天井感が出て供給も回復傾向とのことだが、タイムラグのせいか実感が湧かない。また、需要面で中小物件向けが鈍いとのことであり、コロナ影響から目が離せない。
99. <長野県 識別工事 >
鋼材、副資材の価格上昇と入荷時期の遅れ等で受注に至らないケースが起きている。中小物件の投資控えも目立ち、公共物件も大型物件は中小企業では手が出せず難しい運営となっている。
100. <岐阜県 室内装飾 >
オミクロン株の影響で予想以上に対面営業等の仕事が出来なくなり、業界全体で二の足を踏んでいる状態である。雇用を守るため何が出来るかを考察するも、現状では手の打ちどころない。
101. <徳島県 板金工事 >
材料の値上がりにより、見積り済みの物件の単価では厳しい状況になってきているが、値上がり前に見積りをしている物件は、やむなく値上がり前の見積金額で施工しているのが現状である。
102. <長崎県 建設 >
県の公共事業費は前年比約7%程度増加しているが、人手不足の下請業者確保のため人件費が増加し、資材価格も10%以上高騰しているため、利益確保が難しくなっている。

運輸業

103. <茨城県 県北地区一般貨物 >
主要顧客の動向の影響で出荷物量は横這いとなるも、燃料価格の高騰に伴い、運賃を期間限定で一部値上げした。しかし、燃料価格は更に高騰しており収益も益々厳しい状況が継続している。
104. <群馬県 一般貨物自動車 >
荷動きは低調、燃料価格は高騰、尿素水は不足傾向にあり、非常に厳しい状況に置かれている。政府による燃料小売価格急騰の抑制措置の効果は限定的であり実感を得られない。

105. < 神奈川県 道路貨物 >
海コン業界はコンテナ不足等の影響で依然厳しい状況が続いている。一般輸送は燃料高騰が経営を圧迫しており、収益が悪化している。また、コロナ禍により人員（ドライバー）不足に陥っている。
106. < 鳥取県 貨物 >
オミクロン株による感染拡大に伴い、輸送量が減少し、売上高も減少し始めた。燃料価格は昨年12月には一旦下落したものの、年が改まるとともに再び上昇し始めた。
107. < 徳島県 貨物 >
燃料高、半導体不足、オミクロン株の影響が続き、一部で荷物の減少が見られる。ディーゼル車に必要なアドブルーの原料となる尿素不足が国内生産の増加で解消見込みも、一部で不足した。
108. < 熊本県 一般貨物自動車 >
1月も荷動きは悪かった。また、コロナ感染症の濃厚接触者の自宅待機が増え人員が不足した。燃料高騰は止まらず、加えてアドブルーの品薄と高騰、今後は梱包資材の値上げが予想される。

その他の非製造業

109. < 群馬県 砂利採取 >
出荷は好調であるが、生産が追い付かず在庫不足に陥っている。原石の不足、故障時の機材部品の調達に遅延が生じていることが原因となっている。
110. < 神奈川県 不動産 >
局地的ではあるが、土地、戸建て販売はコロナ影響を感じず好調な地域もある。但し、在庫不足で一時的に価格が高騰しており、今後の取引条件が不安。賃貸管理上の住宅設備の在庫不足が問題である。
111. < 山梨県 老人福祉・介護 >
売上は前年同月比125%となった。仕事量は増えているが、利益率の低いサービスであるため、経営の改善までには至っていない。
112. < 兵庫県 ディスプレイ >
アフターコロナは一年先までかかりそうで、ウイズコロナの下で活動を続けていく。ディスプレイ業においても、戻らない需要に変わる新たな需要を創造できるかが、この先の課題である。
113. < 岡山県 信用組合 >
第6波の影響により、1月後半より急激に売上が減少した。今後、資金繰りの悪化も懸念される事から、融資支援を手厚く行うとともに、事業復活支援金等の補助金申請サポートも継続して行っていく。
114. < 広島県 不動産 >
前月比は公的評価作業及びコロナ禍による県外評価作業減少の影響で、一般評価作業が減少した分、売上高等が減少し収益等も悪化した。前年同月比は「特に変化なし」であった。